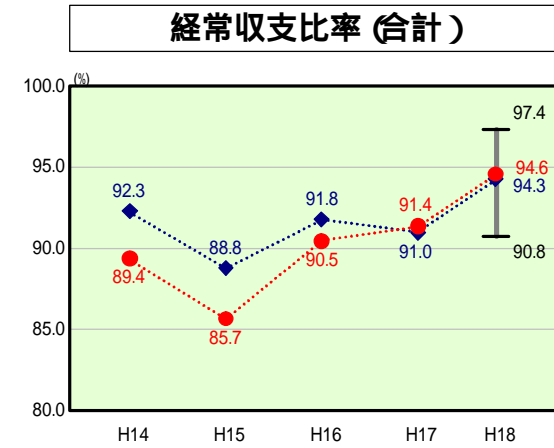


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

三重県

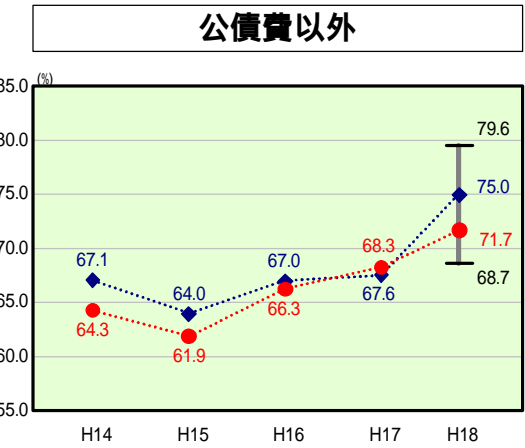
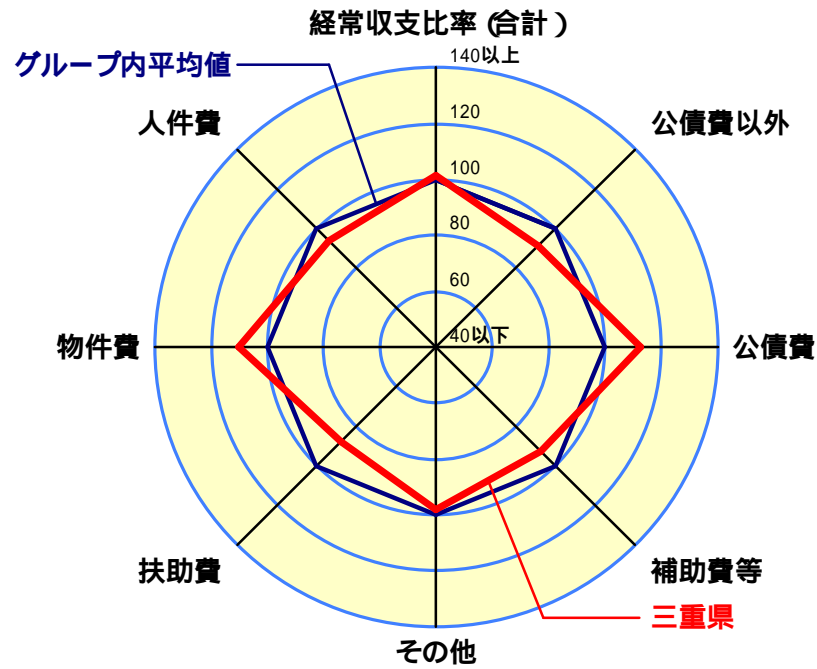
## 経常収支比率の分析



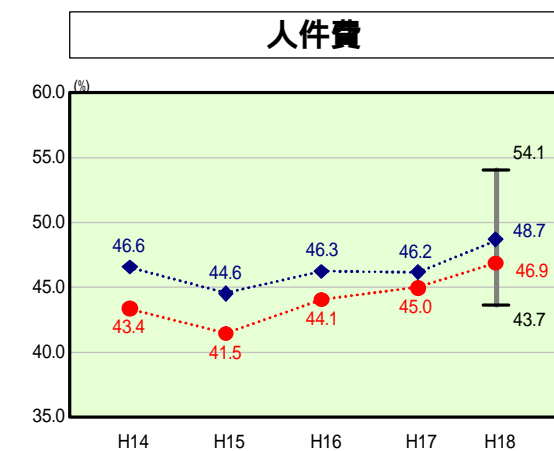
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	1,857,090人(H19.3.31現在)
面積	5,761.15 km <sup>2</sup>
歳入総額	688,213,290千円
歳出総額	665,081,725千円
実質収支	4,356,719千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

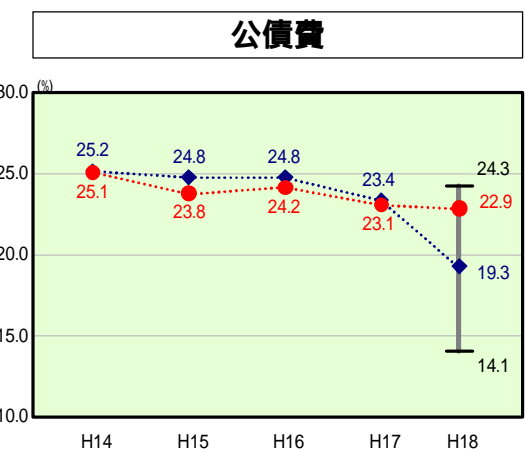
H18グループ内順位 10/16  
都道府県平均 92.6



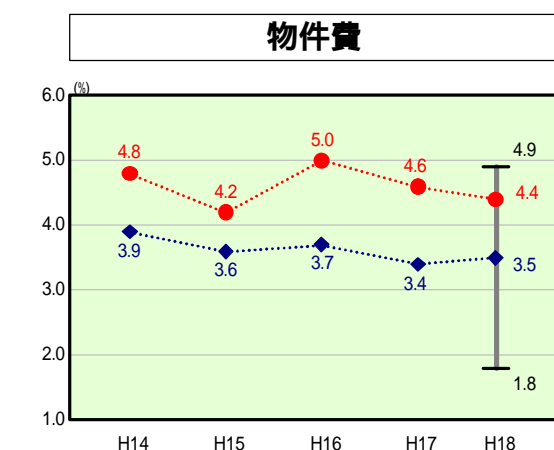
H18グループ内順位 6/16  
都道府県平均 69.5



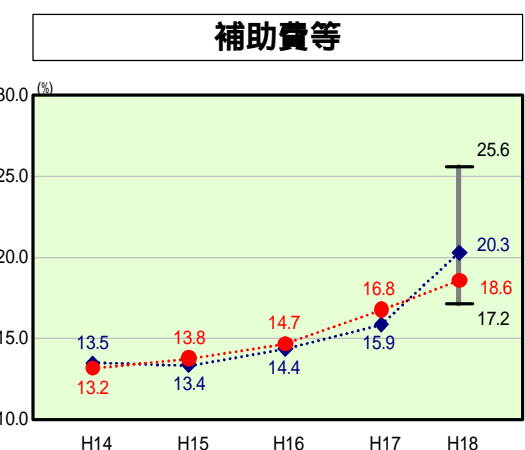
H18グループ内順位 7/16  
都道府県平均 43.8



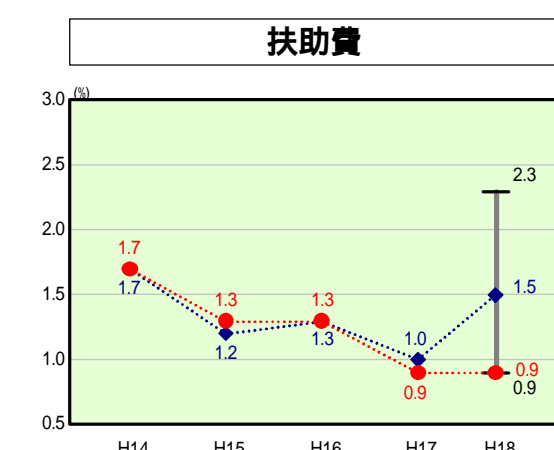
H18グループ内順位 15/16  
都道府県平均 23.1



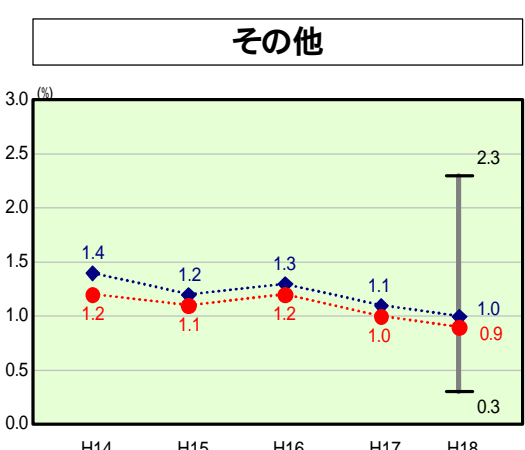
H18グループ内順位 11/16  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 7/16  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 1/16  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 9/16  
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

### 分析欄

<人件費>  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、「みえ経営改善プラン」にもとづき、平成17年4月1日の職員数を基準に平成22年4月1日までに4.6%を目標に削減を行なうとともに、県立看護大学の地方独立行政法人への移行、公営企業のあり方検討などにより、約5.7%の削減に取り組みます。

<物件費>  
類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託等により、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトが起きているためである。具体的には文化施設や公園、スポーツ施設などの管理についてであり、現在も順次民間委託化を進めているところである。

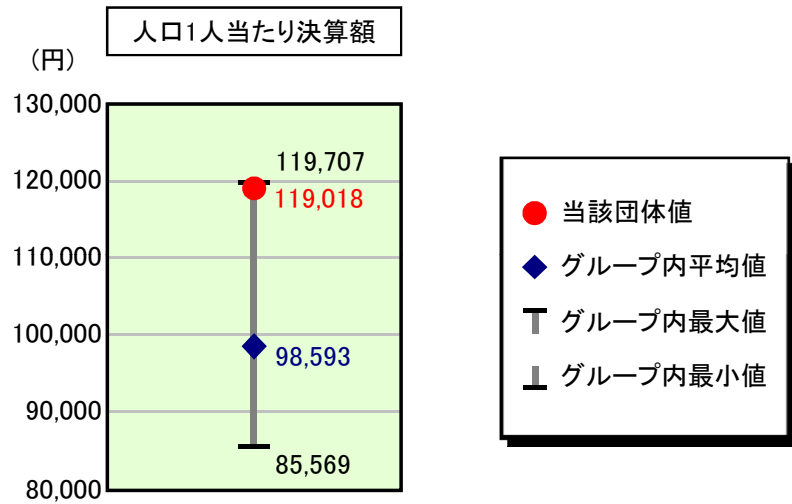
<公債費>  
類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は高くなっており、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。公債費のピークは平成30年度となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。  
現在の財政悪化の要因のひとつである公債費を増加させないため、中期的な財政状況を見通しながら事務事業の見直しを継続的に進め、効率化・重点化を図ることにより、新たな県債の発行抑制に努めます。

\*注\*  
三重県は平成18年度にグループ からグループ へ移行したため、グループ内平均値の傾向に連続性が見受けられない箇所があります。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

三重県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



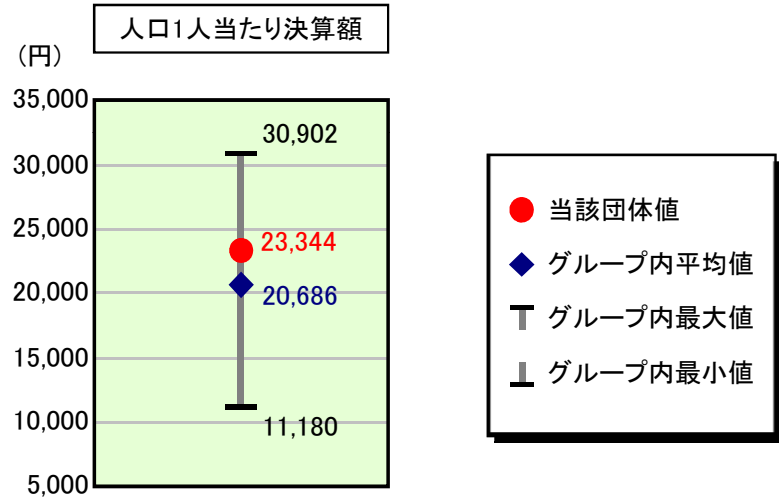
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	234,216,645	126,120	105,637	19.4
賃金(物件費)	890,771	480	215	123.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,192,057	1,180	736	60.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,895	48	68	▲ 29.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,095,494	1,128	1,066	5.8
▲退職金	▲ 18,456,294	▲ 9,938	▲ 9,130	8.8
合計	221,027,568	119,018	98,593	20.7

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,262.24	1,015.56	246.68
ラスパイレス指数	100.2	100.6	▲ 0.4

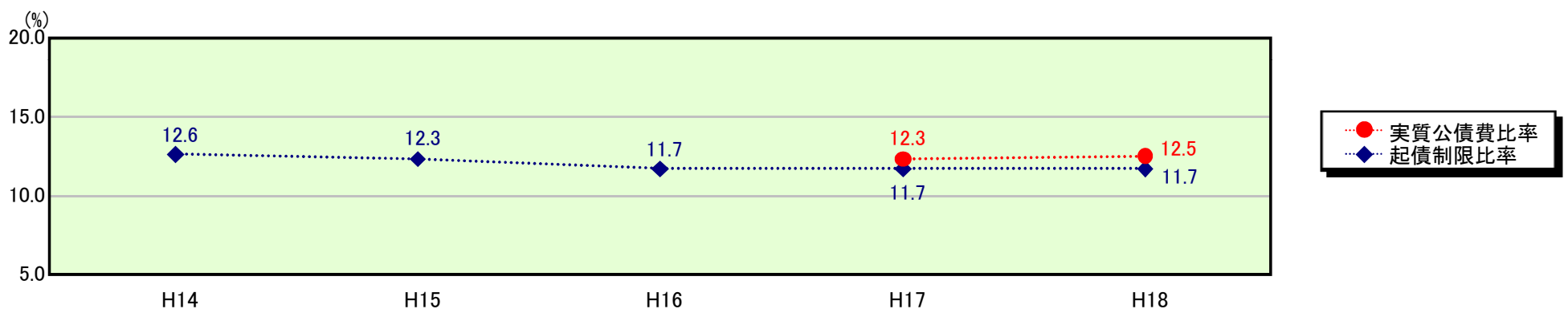
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	94,085,888	50,663	25,520	98.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	891,667	480	14,042	▲ 96.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,074,321	2,194	1,475	48.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,138,784	613	74	728.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,534,484	826	487	69.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	23,704	13	8	62.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 58,397,024	▲ 31,445	▲ 20,920	50.3
合計	43,351,824	23,344	20,686	12.8

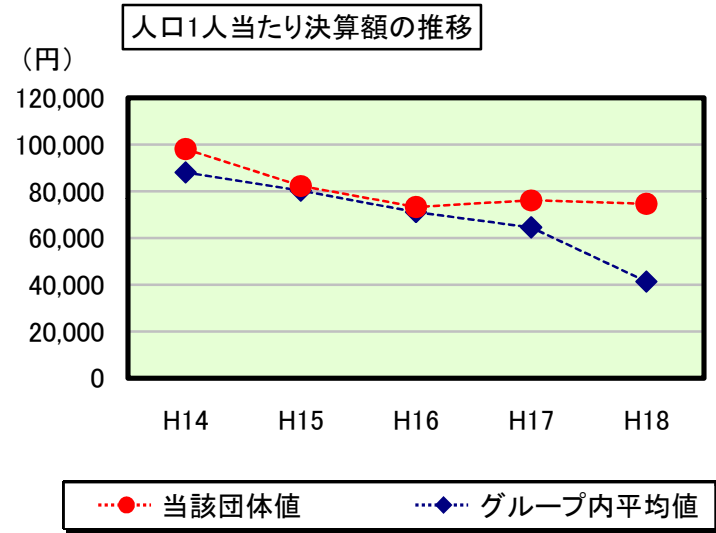
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

三重県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	182,325,780	98,124	▲ 11.9	88,131	▲ 19.4	7.5
うち単独分	63,832,398	34,353	▲ 17.1	33,371	▲ 18.6	1.5
H15	152,792,652	82,245	▲ 16.2	80,344	▲ 8.8	▲ 7.4
うち単独分	50,994,044	27,449	▲ 20.1	33,952	1.7	▲ 21.8
H16	136,076,227	73,237	▲ 11.0	71,194	▲ 11.4	0.4
うち単独分	48,689,790	26,205	▲ 4.5	30,923	▲ 8.9	4.4
H17	141,293,630	76,068	3.9	64,633	▲ 9.2	13.1
うち単独分	51,105,471	27,514	5.0	27,132	▲ 12.3	17.3
H18	138,546,449	74,604	▲ 1.9	41,430	▲ 35.9	34.0
うち単独分	46,659,459	25,125	▲ 8.7	18,446	▲ 32.0	23.3
過去5年間平均	150,206,948	80,856	▲ 7.4	69,146	▲ 16.9	9.5
うち単独分	52,256,232	28,129	▲ 9.1	28,765	▲ 14.0	4.9